

# 電気事業法施行規則の一部を改正する省令（案）に対する意見公募要領

令和5年9月6日  
資源エネルギー庁  
電力基盤整備課

## 1. 意見公募の趣旨・目的・背景

- ① 脱炭素化の流れの中で、稼働率の低下等による事業性の悪化で火力の休廃止が増加しており、調整機能を備えた電源が減少傾向にある。こうしたなか、既存電源の最大活用に向けて、平時から各発電所の発電状況を可視化する観点から、一定規模以上の電源について、「卸電力市場の透明性向上」・「発電に関する理解・信頼性向上」のため、燃料調達環境に影響を及ぼさないよう配慮しつつ、発電実績を公開することが必要。
- ② 現行制度上、電力広域的運営推進機関が毎年度取りまとめる供給計画は、向こう10年間の電力需給見通しを示すものとなっている。2024年度以降容量市場より確保した供給力の供出の開始、これまで調整力の募集を一部公募で実施していたものの、全てのエリア（沖縄を除く）において需給調整市場で調整力の調達を開始することを受けて様式の変更が必要。

以上のことから、電気事業法施行規則の改正を行うこととしました。

については、広く国民の皆様から意見をいただきたく、以下の要領で意見の募集をいたします。忌憚のない意見を下さいますようお願い申し上げます。

## 2. 意見公募の対象

「電気事業法施行規則の一部を改正する省令（案）」

## 3. 資料入手方法

- (1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」における掲載
- (2) 窓口での配布

経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課  
(東京都千代田区霞が関 経済産業省別館5階)

## 4. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

令和5年9月6日（水）～令和5年10月5日（木）必着

※令和5年10月5日（木）12:00を期限とし、郵送の場合は、同日を必着とします。

## 5. 意見提出先・提出方法

別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、以下いずれかの方法で送付して下さい。

- (1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」  
電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)  
の意見提出フォームからご提出ください。

(2) 郵送

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、下記の住所宛にお送り下さい。

住所：〒100-8901

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課

パブリックコメント担当 あて

(3) 電子メール（意見提出用紙を添付してお送り下さい。）

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への意見を記入の上、下記のメールアドレス宛てにお送り下さい。

メールアドレス： bzl-seidokentou-pub1@meti.go.jp

（電子メールの件名を「電気事業法施行規則の一部を改正する省令（案）」に対する意見」として下さい。）

※ 電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承下さい。

6. その他

皆様からいただいた意見については、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、いただいた意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承下さい。

提出いただきました意見については、氏名（法人又は団体の場合は名称）、住所、電話番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報については、適正に管理し、意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

